

N I T E 製品安全業務の概要

平成21年11月

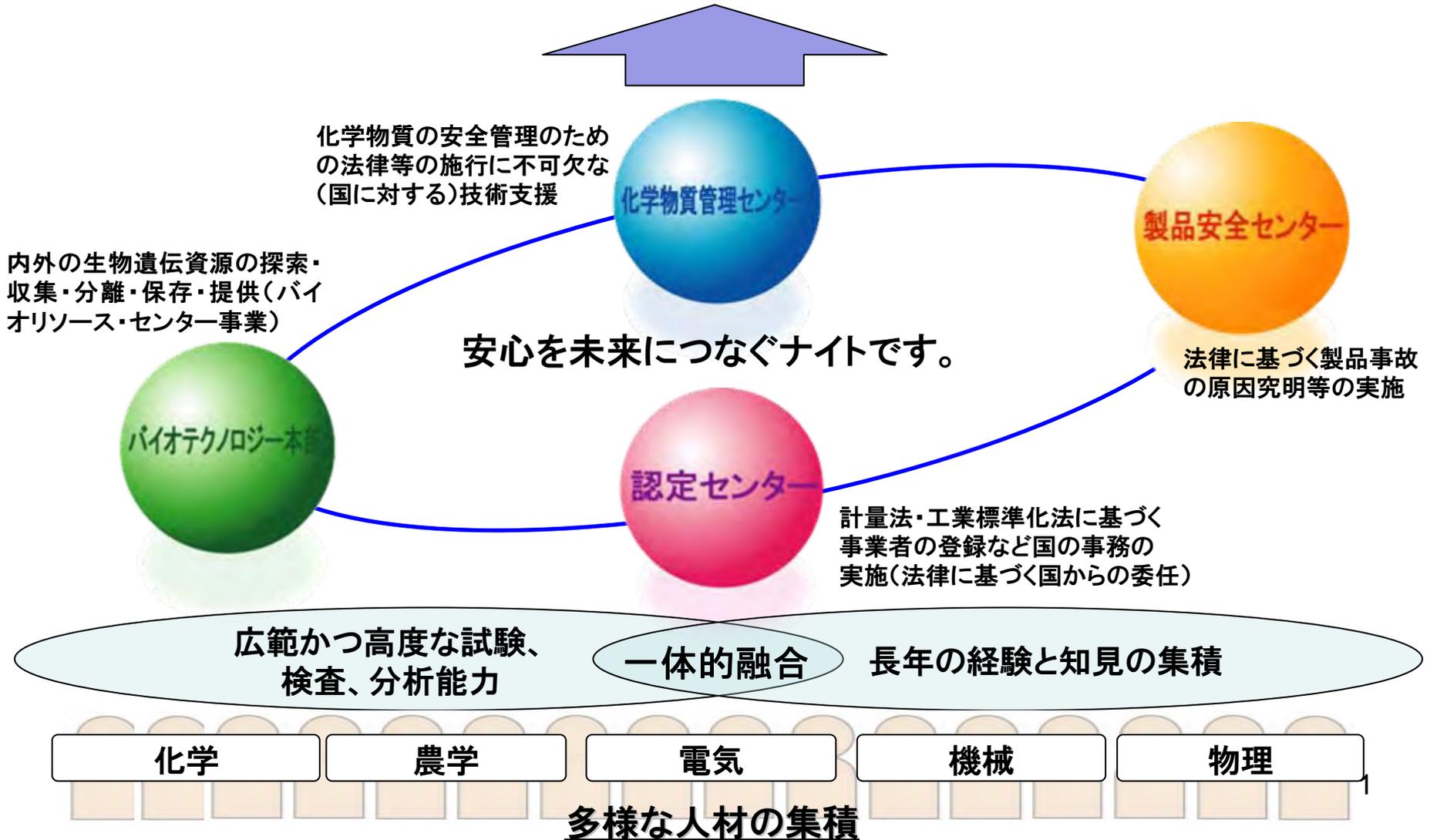
安心を未来につなぐナイトです。

nite

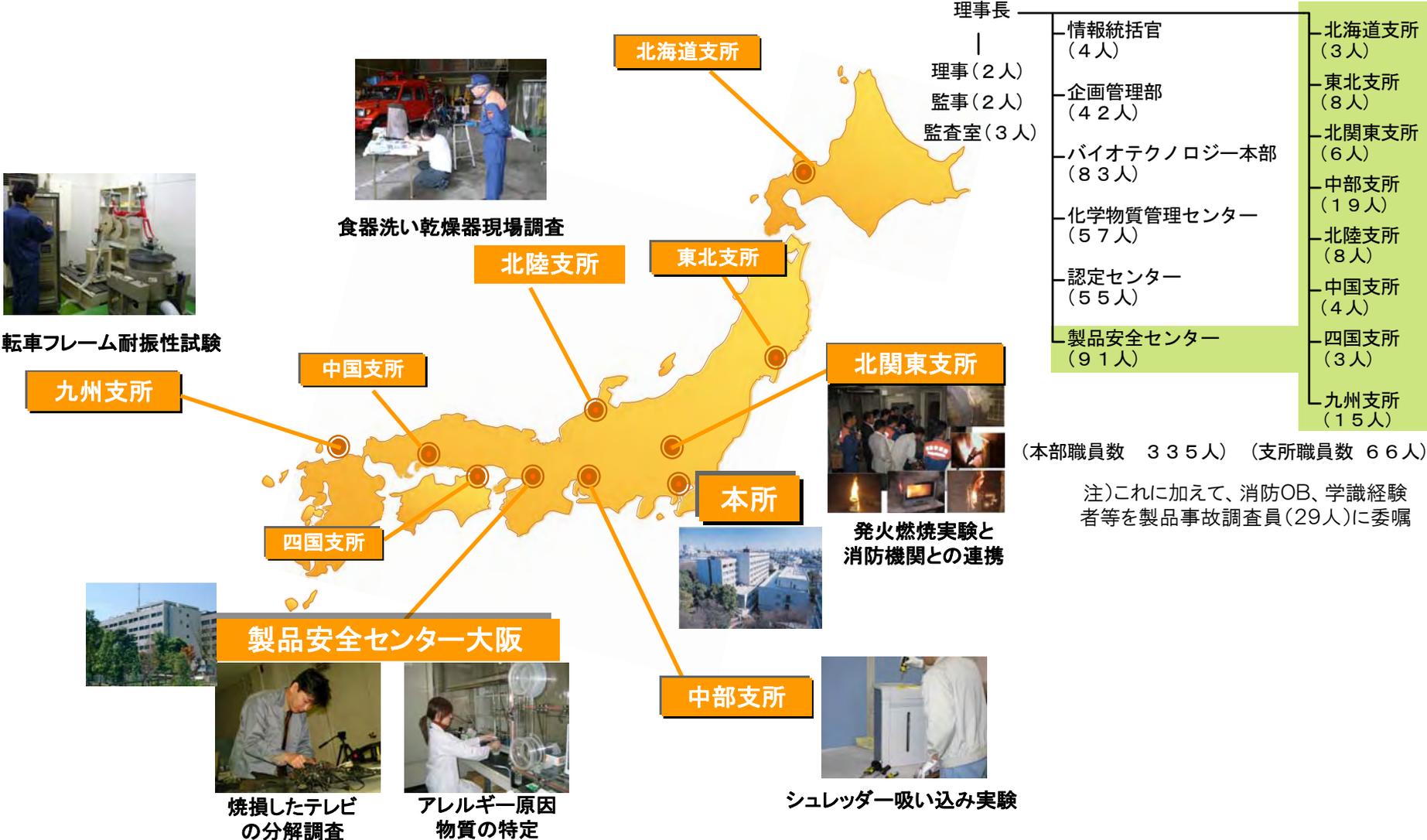
National Institute of Technology and Evaluation

独立行政法人 製品評価技術基盤機構

基本理念： 信頼できる技術と情報をもとに、「くらしの安全・安心」に貢献します。



組織



役員5名、常勤職員401名 [平成21年4月1日現在]

バイオテクノロジーを活かした安全・安心の確保

インフルエンザウイルス解析

新型・季節型
インフルエンザサーベイランス

【サーベランス体制】

NITE

WHOインフルエンザ
国際監視ネットワーク

全国地方
衛生研究所

国立感染症
研究所



産業有用微生物情報の提供

探索・収集

国内の極限環境
アジア資源国

保存

有用微生物(国内外)
特許微生物寄託業務

解析

遺伝子解析による
機能情報

諸外国との
協力体制構築

生物多様性条約の
下、生物資源を確保

カルタヘナ法(※) 施行支援

バイオ本部の保有する
微生物の分離・同定、
遺伝子解析等、技術力を
統合・活用した

- ◆国内事業所への立入検査
- ◆審査支援業務

※国際的に協力して、生物の多様性の確保のため、遺伝子組換え生物等の使用等を規制する法律

インフルエンザウイルスの
遺伝子解析情報の提供

WHO、国内ワクチン株選定会議

- ・流行インフルエンザ株の早期の予測
- ・予測ワクチン株の選定
- ・薬剤耐性株の監視

研究開発・産業化のための
材料・情報提供

企業、公的研究機関、大学

微生物の実用化例

バイオ燃料、土壌改良、環境修復、
清酒・味噌・醤油等の製造、
JIS等の試験菌株等

法施行支援

政府(経済産業省)

- ・遺伝子組み換え微生物の産業利用促進
- ・国民に対する理解の促進

化学物質管理のナショナルセンターとして、化学物質管理に必要な情報の収集、発信や法施行支援を通じて社会の安全と安心に貢献

化学物質総合管理
情報の整備及び提供

化学物質のリスク評
価・管理関連業務

化学物質審査規制法
(化審法)
関連業務

新規化学物質の事前審査においてNITEは事業者と3省(経済省、厚労省、環境省)間の一元的相談・連絡窓口

化学物質排出把握
管理促進法(化管法)
関連業務

届出データの記録・集計・公表において、NITEを中心とした関係8省庁及び78自治体の連携

化学兵器禁止法
関連業務

・改正化審法で新たに導入されるリスク評価への貢献
・有害性の国際標準に基づく分類結果の提供

対象物質追加への対応

化学物質管理に関する技術、情報の集約、発信

法施行支援
有害性等情報提供
リスク評価情報提供

行政

法令整備・施行
化学物質管理

化学物質に関する情報
をわかりやすく提供

国民

化学物質に関する理
解の深化

相互理解

化学物質管理支援
有害性等情報提供
リスク評価情報提供

事業者

法遵守
自主管理

国際約束の履行

◆化学兵器禁止機関による我が国事業所への国際査察の立会業務
◆国内事業所への立入検査業務

法施行支援

テロ防止の為、特定化学物質の製造、使用等に関する厳格な管理

適格で公正な試験、校正等を行う事業者を認定

nite 認定センター (IAJapan)

認定の要求事項に基づき、
公平・公正な試験・校正実施能力を確認

MRA(相互承認協約)



認定制度の運営方法
を相互に確認

ILAC/MRA署名認定機関(46国・地域 58機関)
APLAC/MRA署名認定機関(17国・地域 27機関)

ILAC: 国際試験所認定協力
APLAC: アジア太平洋試験所認定協力

認定



JCSS



特定計量
証明事業者

校正事業者

試験事業者

依頼 ↑ 標章付
↓ 証明書

依頼 ↑ 標章付
↓ 証明書

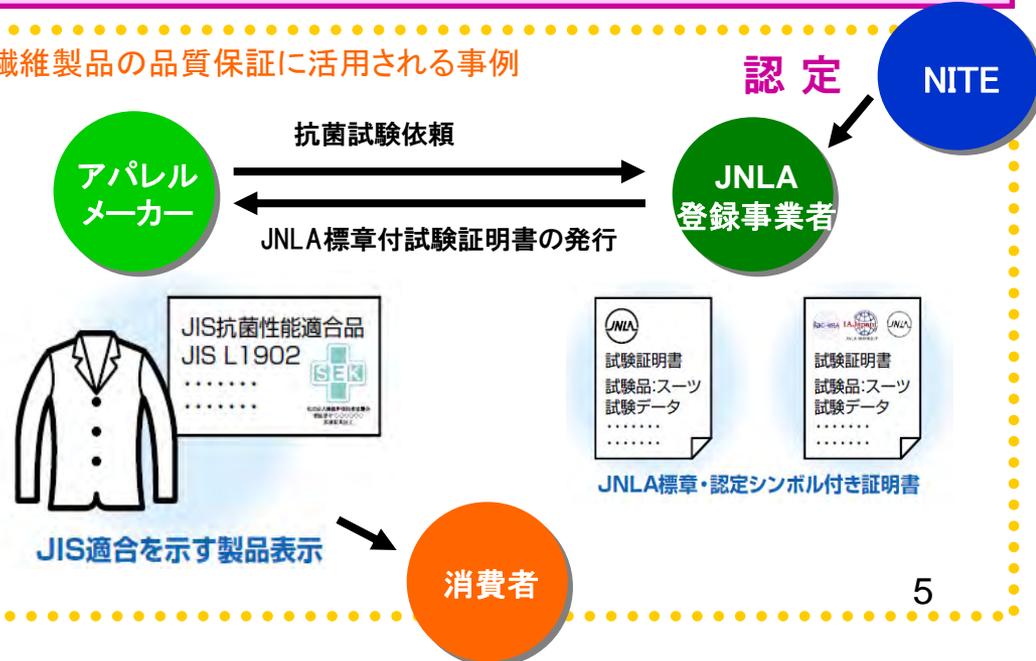
依頼 ↑ 標章付
↓ 証明書

ユーザー

国・地方公共団体 計量器メーカー 工場 試験所 など

NITEが国際基準に基づいて試験所の能力を審査・認定することにより、消費者がより安心・安全な製品を利用できます。

繊維製品の品質保証に活用される事例



MLAP: 計量法に基づく特定計量証明事業者認定制度
JCSS: 計量法に基づく校正事業者登録制度
JNLA: 工業標準化法に基づく試験事業者登録制度